

私たちは、常にお客さまの安全を第一に、
万全の対策を講じるとともに、
地域の防災拠点としての役割を果たしています。

災害時にも安全・安心を 提供する施設づくり



SDGs 持続可能な 開発目標



国内のほぼ全モールで防災協定を締結

当社は安全・安心なまちづくりを目指し、行政や民間企業などの外部パートナーとの連携を強化しています。国内では、ほぼ全モールで地方行政と防災活動への協力などに関する協定を締結。また、イオンは陸上自衛隊や日本航空株式会社（JAL）、全国10社の電力会社とも協定を締結し、有事の際は協力してインフラ整備や物資提供などの支援をおこない、復興拠点としての役割を果たします。



国土交通省関東地方整備局と「災害対応に関する協定」を締結

イオンは、2021年3月に国土交通省関東地方整備局と「災害対応に関する協定」を締結しました。首都直下地震や風水害などの大規模災害に備え、効率的に災害対策を実施することを目的とし、被災時には国土交通省関東地方整備局の要請に基づき、災害対応時の活動に必要な拠点となるスペースおよび食料品、バルーンシェルターなどの資機材を提供するなど、連携して災害対応に取り組めます。

防災フェスを開催



イオンモール堺鉄砲町（大阪府）では、地域の皆さまに防災の大切さを再確認いただく機会として、2018年より「Sakai Teppochō Bosai FES!」を開催しています。2020年度は、18園の幼稚園、保育園の皆さまにご協力いただいて消防車のぬりえ1,276枚を展示したほか、館内を歩きながら防災グッズの大切さを学べるウォークラリーを実施。近隣企業や警察・消防、行政など、過去最多となる31団体に参加いただき、お客さまの防災意識の向上を促進しました。

楽しみながら地域の防災意識を高める機会に

地域の皆さまが気軽に楽しく防災意識を高められる機会として、2016年の入社以来、配属先のモールで防災フェスを企画しています。当初は行政と協働でおこなう防災イベントの実績がありませんでしたが、今では取り組みに賛同いただいた多くの地域団体や行政、企業が参加し規模を拡大しています。当モールは津波の際の緊急一時避難場所に指定されているので、被災時にモールを思い出していただけるよう意識づけていきたいですね。積極的な取り組みで助かる命がひとつでもあれば、地域に根ざす当社として、皆さまへの恩返しになるのではと考えています。



イオンモール堺鉄砲町
オペレーションマネージャー
青山 晃剛

防災の取り組み(海外)

自動消火設備の導入で火災を防止(中国)

厨房火災を防ぐため、2018年7月からすべての飲食店に自動消火設備の導入を進め、設置に同意をいただければ新たに店舗をオープンすることはできません。導入後は従業員が定期的に点検することで、専門店の防火意識の強化につながり、事故件数を削減できました。ガス漏れ防止のため探知機も設置しており、今後もモール全体で安全レベルを向上させたいと考えています。



イオンモール(中国)投資有限公司
建設統括部 建設企画部 マネージャー
趙 琮 (チョウ キョウ)

訓練を通して防災意識を向上(ベトナム)

出店エリアのバーベキューや、専門店のコンセントの接続不良といった人為的なミスによる火災が課題となっており、研修や防災訓練を実施して未然の防止に努めています。防災訓練は、年に1度当社と専門店の従業員が参加し、消防署からアドバイスをいただきながら約1時間かけておこなっています。モールは、万が一の際に避難所としての役割も果たせるなど安全性に優れており、今後も地域の皆さまへ安心を提供してまいります。



イオンモール ベトナム
モール運営部
サブマネージャー
ウィン ナム フン

設備を整え高い安全性を確保(カンボジア)

月に1度、防災訓練を実施しています。また、毎年6月に地元の消防署の協力を得て、約500名が参加する大規模な防災訓練に取り組んでいます。SNSを活用し訓練の様子を発信することで、地域の皆さまにモールの安全性を伝えています。館内は火災に備え、1.5m～2m間隔で放水できるスプリンクラーを天井に設置するほか、消火ホースや消火器、警報機を用意し、ソフトとハードの両方の面でイオンモールならではの高い安全性を維持しています。



イオンモール プノンペン
オペレーション担当
タエン エンハブ





暮らしの拠点として利便性を向上

「スマートモール」の推進



最先端のデジタル技術を導入し、お客さまのお買い物をさらに便利で快適にする「スマートモール」の取り組みを積極的に進めています。2020年12月にオープンしたイオンモール上尾(埼玉県)では、外壁に320インチの大型LEDビジョンを2面設置し、専門店の情報や季節ごとの環境映像、ニュースなどを発信しています。また、従来は紙で回答していた「お客さまの声」をデジタル化し、専用のタッチパネルサイネージによる閲覧を可能にしました。

ユニバーサルデザインの深化

訪れるすべてのお客さまが安心して快適にお過ごしいただけるよう、当社は2005年に商業施設初の本格的なユニバーサルデザインを導入し、定期的にアンケートなどからお客さまのご意見を伺い、継続的な改善に取り組んでいます。2020年9月に増床・リニューアルしたイオンモール高知(高知県)では、ユニバーサルデザインの研究で知られる島根大学の田中直人客員教授と株式会社NATS環境デザインネットワークの老田智美代表取締役様に監修いただき、ご高齢の方やお体の不自由な方、赤ちゃん連れの方など、皆さまがいっそう快適にお過ごしいただける施設となりました。



モールの敷地内に宇城市小川支所新庁舎を開所



市民の皆さまの利便性向上や機能充実を目的に、イオンモール宇城(熊本県)の外部棟に「宇城市小川支所新庁舎」を2020年12月に開所し、旧小川支所の行政機能を移転しました。行政機関が民間商業施設に支所機能すべてを移転するのは全国でも初めての試みで、デザイン設計の共同研究をおこなった九州大学芸術工学研究院を含め、宇城市とイオンモール宇城の官民学が連携。約1,500㎡のゆったりとしたスペースに、木のぬくもりがあふれる地域の暮らしの拠点が生まれました。



働き方改革の推進

新庁舎は、地方都市の将来像、また業務改革のモデルとなる働きやすい空間を創出。一部の窓口業務に、個人の机を固定しないフリーアドレス制を導入し、働き方改革に取り組んでいます。

笑顔が集う空間を構築

支所内には、障がい者の就労支援を目的としたカフェが併設されたほか、子育て世代を対象に、広い空間を利用した新たな憩いのスペースが設置されました。

市民の皆さまにとって利便性が高く、民間の商業施設に開所するという前例のない取り組みで多くの方に宇城市を知っていただける機会になることから、イオンモール宇城への開所を依頼しました。モールのゆったりとした空間がベースとなり、行政機関として異例の空間設計ができたと感じています。今回のプロジェクトは、イオンモールさんの協力なしでは、達成できませんでした。今後も連携を強めながら、小川支所をまちの活性化拠点にしていきたいですね。



宇城市小川支所長
中村 義宏様

地域の皆さまにとって、イオンモール宇城が新たな市の拠点施設になれると考え、宇城市からの小川支所新設の打診を快諾しました。宇城市の発展には、新たな雇用の創出や働きがいのあるまちづくりが不可欠である一方で、イオンモール宇城は若者の人材確保という課題を抱えています。さらに行政と協力して継続的な取り組みをおこない、若者の流出を食い止めるなど宇城市が抱える行政課題に応える取り組みを加速させてまいります。



イオンモール宇城
ゼネラルマネージャー
井手 あゆみ